

平成31年度総社市当初予算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成31年度 (a)	平成30年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		30,060,000	30,120,000	△ 60,000	△ 0.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,201,000	7,147,000	54,000	0.8
	後 期 高 齢 者 医 療	838,000	839,000	△ 1,000	△ 0.1
	介 護 保 険	5,748,000	5,663,000	85,000	1.5
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	323,000	324,000	△ 1,000	△ 0.3
	公 共 下 水 道 事 業 費	2,380,000	2,217,000	163,000	7.4
	国 民 宿 舎 事 業 費	711,000	716,000	△ 5,000	△ 0.7
	総社駅南地区土地区画整理事業費	—	522,000	△ 522,000	皆減
	小 計	17,201,000	17,428,000	△ 227,000	△ 1.3
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,538,900	2,312,200	226,700	9.8
	工 業 用 水 道 事 業	42,300	35,200	7,100	20.2
	小 計	2,581,200	2,347,400	233,800	10.0
合 計		49,842,200	49,895,400	△ 53,200	△ 0.1

◎平成31年度一般会計当初予算の概要

○ 予算規模等

平成31年度当初予算は、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組のための予算を重点的に配分しています。また、これまで本市が取り組んできた「福祉王国プログラム」の更なる充実を図るとともに、「ランドデザイン改革」では引き続き南北道の整備を実施するほか、地域から要望のある道路の舗装補修等を行うための「地域力再生予算」を計上しています。

この結果、一般会計の総額は、300億6,000万円で（前年度比0.2%減）、前年度に次いで過去2番目の予算規模となりました。予算編成においては、財政調整基金など、いわゆる「貯金」からの取崩に頼らざるを得ない状況となっており、社会保障関係経費の増加などからも、厳しい財政状況が続くものと見込まれます。このような財政状況をしっかりと注視しながらも、市民に寄り添い、復興への歩みを着実に進めるとともに、人口や経済が上昇するまちづくりや「全国屈指の福祉文化先駆都市の実現」を目指して取り組んでまいります。

○ 主な事業（●は「福祉王国プログラム」に係るもの、

○は「ランドデザイン改革」に係るもの、※は新規事業)

(単位：千円)

	平成31年度	(平成30年度)
1 平成30年7月豪雨災害復興事業	319,992	(0)
2 平成30年7月豪雨災害復旧事業	882,513	(0)
3 (仮称) 雪舟生誕地公園整備事業	250,060	(341,391)
4 ふるさと納税関連経費	722,353	(1,049,946)
5 総社市新生活交通事業	71,827	(71,450)
※ 6 コンビニ交付関連事業	33,285	(0)
※ 7 プレミアム付商品券事業	396,049	(0)
8 障害者自立支援福祉サービス給付等事業	1,105,557	(1,054,548)
● 9 障がい者千五百人雇用事業	21,391	(20,830)
※● 10 児童虐待防止事業	4,102	(0)
● 11 小児医療費	277,623	(277,623)
● 12 認定こども園施設整備事業	151,552	(699,053)
● 13 健康インセンティブ事業	42,925	(25,334)
※ 14 東京23区JUターン就職支援事業補助金	5,000	(0)
15 地域力再生予算	100,000	(100,000)
○ 16 南北道整備関連事業	188,158	(213,200)
17 総社小学校改築事業（旧校舍解体・運動場等整備）	364,698	(1,731,610)
18 調理場新設事業	1,741,475	(930,879)

◎平成31年度一般会計款別歳入予算額一覧表

(単位：千円, %)

区 分 款 別	平成31年度		平成30年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
市 税	8,283,428	27.5	8,125,257	27.0	158,171	1.9
地 方 譲 与 税	292,124	1.0	294,000	1.0	△ 1,876	△ 0.6
利 子 割 交 付 金	17,000	0.1	12,000	0.0	5,000	41.7
配 当 割 交 付 金	53,000	0.2	55,000	0.2	△ 2,000	△ 3.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000	0.1	29,000	0.1	12,000	41.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	4.0	1,100,000	3.6	100,000	9.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,000	0.2	57,000	0.2	△ 3,000	△ 5.3
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	0.0	0	0.0	14,000	皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000	0.1	57,000	0.2	△ 21,000	△ 36.8
地 方 特 例 交 付 金	149,648	0.5	54,000	0.2	95,648	177.1
地 方 交 付 税	6,280,000	20.9	5,930,000	19.7	350,000	5.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
分 担 金 及 び 負 担 金	347,546	1.1	512,111	1.7	△ 164,565	△ 32.1
使 用 料 及 び 手 数 料	268,804	0.9	293,478	1.0	△ 24,674	△ 8.4
国 庫 支 出 金	4,029,271	13.4	3,714,600	12.3	314,671	8.5
県 支 出 金	1,890,472	6.3	1,720,544	5.7	169,928	9.9
財 産 収 入	327,769	1.1	55,711	0.2	272,058	488.3
寄 附 金	651,001	2.2	1,500,301	5.0	△ 849,300	△ 56.6
繰 入 金	2,107,146	7.0	1,719,531	5.7	387,615	22.5
繰 越 金	200,000	0.7	200,000	0.7	0	0.0
諸 収 入	437,991	1.5	297,567	1.0	140,424	47.2
市 債	3,369,800	11.2	4,381,900	14.5	△ 1,012,100	△ 23.1
合 計	30,060,000	100.0	30,120,000	100.0	△ 60,000	△ 0.2

◎平成31年度一般会計款別歳出予算額一覧表

(単位：千円，%)

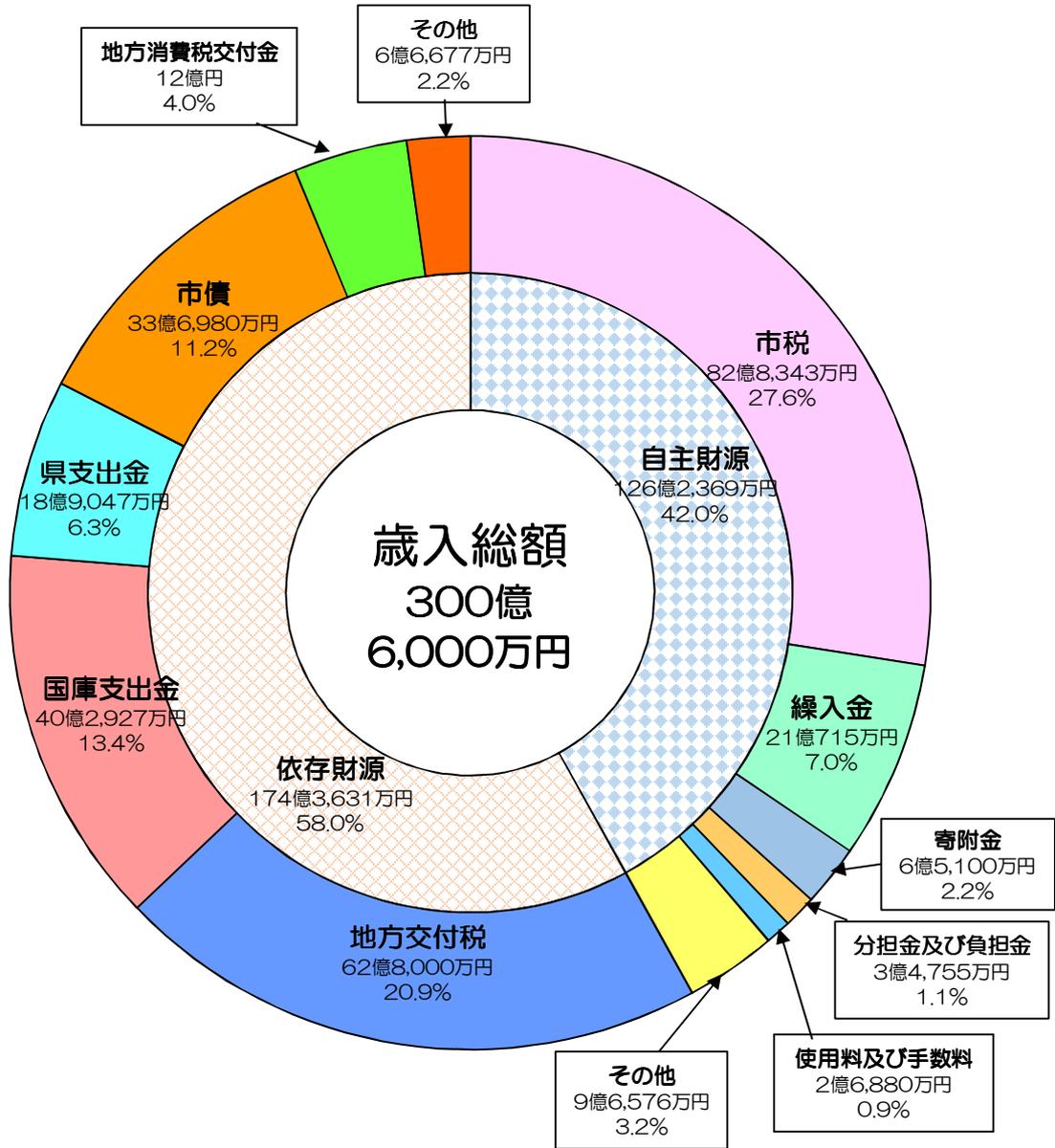
款別	区分	平成31年度		平成30年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
議 会 費		271,173	0.9	272,773	0.9	△ 1,600	△ 0.6
総 務 費		4,542,387	15.1	4,075,651	13.5	466,736	11.5
民 生 費		10,313,623	34.3	10,642,580	35.3	△ 328,957	△ 3.1
衛 生 費		2,560,816	8.5	1,896,414	6.3	664,402	35.0
労 働 費		85,400	0.3	75,073	0.2	10,327	13.8
農 林 業 費		817,966	2.7	889,841	3.0	△ 71,875	△ 8.1
商 工 費		330,435	1.1	316,794	1.0	13,641	4.3
土 木 費		2,272,326	7.6	2,589,296	8.6	△ 316,970	△ 12.2
消 防 費		1,171,170	3.9	1,046,555	3.5	124,615	11.9
教 育 費		4,843,394	16.1	5,589,340	18.6	△ 745,946	△ 13.3
災 害 復 旧 費		2,370	0.0	400	0.0	1,970	492.5
公 債 費		2,789,222	9.3	2,667,359	8.9	121,863	4.6
予 備 費		59,718	0.2	57,924	0.2	1,794	3.1
合 計		30,060,000	100.0	30,120,000	100.0	△ 60,000	△ 0.2

◎平成31年度一般会計性質別歳出予算額一覧表

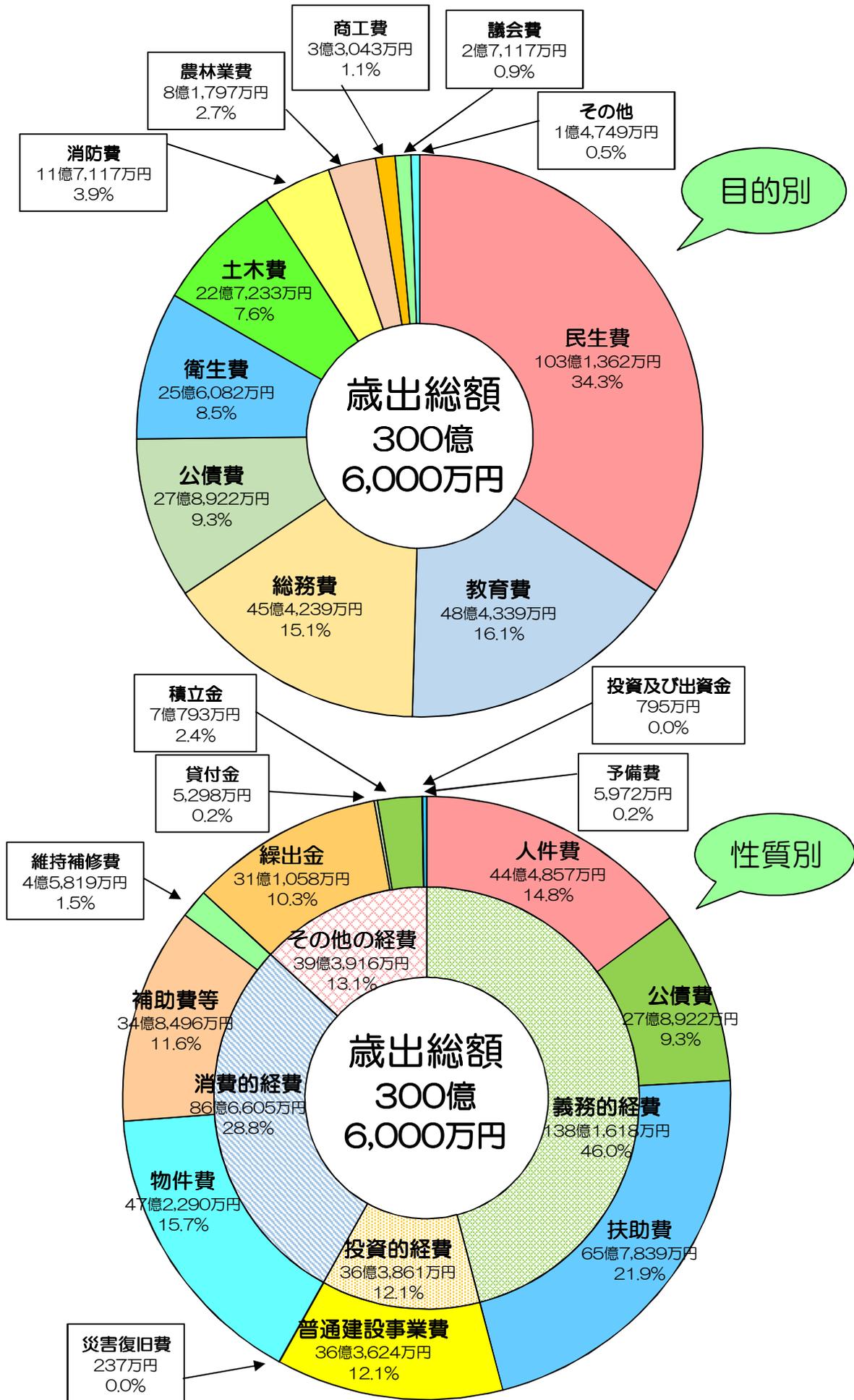
(単位：千円，%)

性質別	区分	平成31年度		平成30年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的経費	人 件 費	4,448,566	14.8	4,420,838	14.7	27,728	0.6
	公 債 費	2,789,222	9.3	2,667,359	8.8	121,863	4.6
	扶 助 費	6,578,389	21.9	6,480,574	21.5	97,815	1.5
	小 計	13,816,177	46.0	13,568,771	45.0	247,406	1.8
投資的経費	普通建設事業費	3,636,237	12.1	5,147,130	17.1	△ 1,510,893	△ 29.4
	災 害 復 旧 費	2,370	0.0	400	0.0	1,970	492.5
	小 計	3,638,607	12.1	5,147,530	17.1	△ 1,508,923	△ 29.3
消費的経費	物 件 費	4,722,897	15.7	3,630,393	12.1	1,092,504	30.1
	補 助 費 等	3,484,962	11.6	3,134,093	10.4	350,869	11.2
	維 持 補 修 費	458,193	1.5	583,225	1.9	△ 125,032	△ 21.4
	小 計	8,666,052	28.8	7,347,711	24.4	1,318,341	17.9
その他の経費	繰 出 金	3,110,582	10.3	3,455,205	11.5	△ 344,623	△ 10.0
	貸 付 金	52,976	0.2	52,976	0.2	0	0.0
	積 立 金	707,932	2.4	481,927	1.6	226,005	46.9
	投資及び出資金	7,956	0.0	7,956	0.0	0	0.0
	予 備 費	59,718	0.2	57,924	0.2	1,794	3.1
小 計	3,939,164	13.1	4,055,988	13.5	△ 116,824	△ 2.9	
合 計		30,060,000	100.0	30,120,000	100.0	△ 60,000	△ 0.2

平成31年度総社市一般会計当初予算(歳入)



平成31年度総社市一般会計当初予算(歳出)



◎主な事業（歳出）

☆新規事業

（単位:千円）

	事業名等	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業内容
復興 予算	☆定住促進助成金（復興支援 拡充分） （人口増推進室）	10,000	0	平成30年8月豪雨災害により被災した下原地区へ 移住した世帯に対し助成金を交付し、復興に向けた 人口増加、定住促進を図るもの
	☆空き家リフォーム助成金 （人口増推進室）	20,000	0	自己の居住用に空き家を取得しリフォームを行った 方に対し助成金を交付し、空き家の利活用促進と定 住支援を図るもの（被災世帯対象：限度額50万 円）
	☆被災地域集会所の整備支援 （人権・まちづくり課）	24,000	0	平成30年7月豪雨災害により被災した地域の公会堂 整備に対する補助を行うもの
	☆被災地域の道路整備事業 （土木課）	33,000	0	地域住民の合意を得て、豪雨災害により被災した下 原地区の道路拡幅改良等を行い、住環境の改善と防 災性の向上を図るもの
	☆排水対策事業（排水ポンプ の設置等） （土木課）	140,000	0	浸水被害を解消するため、排水ポンプの設置等を行 うもの
	☆美袋駅前整備事業 （都市計画課）	10,000	0	平成30年7月豪雨からの復興を図るため、地元住 民と協議しながら、美袋駅前の整備を行うもの
	☆復興住宅の整備事業 （建築住宅課）	10,000	0	平成30年7月豪雨により建設された仮設住宅を活 用し、復興住宅を整備するもの
	☆水難救助資機材等整備事業 （消防本部・危機管理室）	29,572	0	消防団員安全装備品、救助ボート等の水難救助資機 材の充実強化を図るとともに、災害発生状況等を空 から迅速に把握するため、無人航空機（ドローン） の整備を行うもの
	☆土砂災害洪水ハザードマッ プ見直し事業 （危機管理室）	5,940	0	土砂災害洪水ハザードマップを見直し、全戸に配付 し、防災意識の向上を図るもの
	☆情報伝達体制強化事業 （危機管理室）	11,645	0	緊急告知FMラジオ「こくっち」の増設やサイレン の設置等により情報伝達体制の強化を図るもの
☆避難所への多目的トイレ整 備事業 （庶務課）	10,000	0	災害時に避難所となる小学校体育館に順次多目的ト イレを整備するもの	
復旧 予算	派遣職員受入事業 （総務課）	142,263	0	平成30年7月豪雨災害からの復旧のため、他自治体 からの派遣職員受入に要する経費
	被災者見守り・相談支援事業 （福祉課）	24,532	0	平成30年7月豪雨災害の被災者に対し、見守り・相 談支援を行うもの
	住宅支援等事業 （福祉課・建築住宅課）	80,224	0	平成30年7月豪雨災害被災者への住宅支援（仮設 住宅借上料、家賃助成、建設型仮設住宅維持管理・ 応急修理）等を行うもの
	災害弔慰金支給事業 （福祉課）	7,994	0	平成30年7月豪雨災害に係る災害弔慰金の支給に要 する経費
	災害廃棄物の処理・被災家屋 解体等経費 （環境課）	565,505	0	平成30年7月豪雨災害により発生した災害廃棄物の 処理及び被災家屋解体に要する経費

(単位:千円)

	事業名等	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業内容
復旧 予算	被災中小企業支援事業 (企業誘致商工振興課)	8,800	0	平成30年7月豪雨により被災した中小企業が、再建を図るために必要となる融資や、雇用調整助成金を受けて雇用の維持を図る際の事業者負担分の一部を補助するもの
総務費	住宅新築助成金 (人口増推進室)	18,000	24,000	市内住宅建築業者を利用した住宅新築に対し助成金を交付するもの
	そうじゃ商人応援事業補助金 (人口増推進室)	4,000	4,000	総社市内の空き店舗及び空き家を改修して事業を行う者に対し補助金を交付するもの
	(仮称)雪舟生誕地公園整備事業 (政策調整課)	250,060	341,391	画聖雪舟生誕600年にあたる2020年に向けて、(仮称)雪舟生誕地公園を整備するもの
	ふるさと納税関連経費 (ふるさと納税推進室)	722,353	1,049,946	税収に次ぐ重要な歳入としての「ふるさと納税」について、更なるPRに努め、歳入確保を図るもの
	災害等支援事業 (危機管理室)	20,000	20,000	災害発生時における他自治体への被災支援並びに被災者の受入れ及び住居環境の確保等を行うもの
	地域づくり自由枠交付金 (人権・まちづくり課)	82,856	81,468	環境や防災・防犯などの活動において、地域住民で話し合い、地域の事情や特色に合った使途を決め、有効に活用できる交付金を交付するもの
	総社市新生活交通経費 (交通政策課)	71,827	71,450	交通空白地を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、戸口から戸口による輸送手段である「雪舟くん」を運行するための経費
	☆コンビニ交付関連事業 (市民課・税務課)	33,285	0	住民サービスの向上を図るため、個人番号カードを活用し、コンビニで住民票、印鑑証明書や納税証明書等の交付を行うもの
	そうじゃ吉備路マラソン大会経費 (そうじゃ吉備路マラソン推進室)	24,743	24,782	そうじゃ吉備路マラソン大会の開催に要する経費
	☆森林環境整備基金積立金 (農林課)	5,124	0	総社市が行う間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、「総社市森林環境整備基金」を創設するもの
	☆プレミアム付商品券事業 (企業誘致商工振興課)	396,049	0	消費税率10%への引上げによる低所得者・子育て世帯(0~2才児)の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行するもの
地域交通対策経費 (桃太郎線LRT化検討事業) (都市計画課)	5,819	984	岡山市・JR西日本と連携して、桃太郎線LRT化に伴う検討を行うもの	
民生費	ひきこもり支援事業 (福祉課・学校教育課)	18,637	19,191	ひきこもり支援として、相談窓口の設置や居場所の設置、就労支援などを行い、社会復帰につなげていくもの。また、不登校児童の支援等ひきこもりを予防するもの
	障害者自立支援福祉サービス 給付等事業 (福祉課)	1,105,557	1,054,548	障害者自立支援法による障害福祉サービスの提供及び障害程度区分認定調査に要する経費
	障がい者千五百人雇用事業 (福祉課)	21,391	20,830	障がい者就労者数1,500人を目指して、障がい者の雇用促進と就労の安定化を図り、福祉から就労への支援を行うもの

(単位:千円)

	事業名等	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業内容
民生費	☆障がい者優先調達事業 (福祉課)	5,000	0	障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律の規定に基づき、障害者就労施設等が供給する物品及び役務の需要の促進を図るもの
	生活保護経費 (福祉課)	746,781	760,065	生活保護受給者に対して扶助費の支給を行うもの
	子育て王国のまちづくり事業 (こども課)	5,200	3,550	「子育て王国のまちづくり」を実現するために、総社市のイメージキャラクターであるチュッピーを活用し、子育て支援事業を展開するもの
	☆児童虐待防止事業 (こども課)	4,102	0	子どもを虐待から守るため、地域を挙げて子どもを見守り、子どもが安心して暮らせる環境を整備するもの
	小児医療費 (こども課)	277,623	277,623	保険により医療を受けた場合に自己負担額の全額(中学生通院は1割が自己負担)を給付する経費(給付対象は中学3年生修了前まで)
	都市児童健全育成事業 (学校教育課)	170,833	159,998	保護者の就労等により放課後等の家庭保育が困難な児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し児童の健全な育成を図るもの
	私立保育所等運営委託事業及び私立保育所助成事業 (こども夢づくり課)	2,033,403	2,041,234	私立保育所12園、公設民営保育所1所及び小規模保育所や事業所内保育所の運営費及び事業費補助
	障害児施設通所費等支給事業 (こども夢づくり課)	337,443	305,302	児童福祉法の規定に基づき、身体・知的・精神(発達含む)に障がいのある満18歳未満の児童の施設通所を支援するもの
	認定こども園施設整備事業 (こども夢づくり課)	151,552	699,053	総社保育所及び井尻野幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園として整備するもの
衛生費	健康インセンティブ事業 (健康医療課)	42,925	25,334	健康寿命の延伸及び医療費抑制のための健康づくり施策として「歩いて獲得!健康商品券」事業を行うもの
	☆風疹の感染予防事業 (健康医療課)	35,848	0	風疹の感染症対策として、39~56歳の男性に対し、抗体検査と予防接種を実施するもの
	総社広域環境施設組合負担金 (環境課)	763,900	728,250	ごみ及びし尿の処理施設の設置、管理及び運営に関する事務並びに周辺環境保全に関する事務を共同処理するための負担金のうち総社市分
農林業費	有害鳥獣対策事業 (農林課)	12,145	11,869	農産物被害の防止を目的とした有害鳥獣に係る駆除活動等の委託及び有害鳥獣対策に係る助成等を行うもの
	果樹団地整備事業 (農林課)	35,600	54,500	岡山県ハイブリッドメガ生産団地構想のモデル実施地区に指定されたことから、大規模な桃生産団地を整備するもの
労働費	☆東京23区JUターン就職支援事業補助金 (企業誘致商工振興課)	5,000	0	東京23区に在住又は通勤する者が、総社市へ移住し就職又は起業した場合「移住支援金」を支給するもの
商工費	観光施設維持管理経費 (観光プロジェクト課)	25,842	27,120	観光施設の管理・運営体制を充実させ、観光客受入基盤を整えるもの

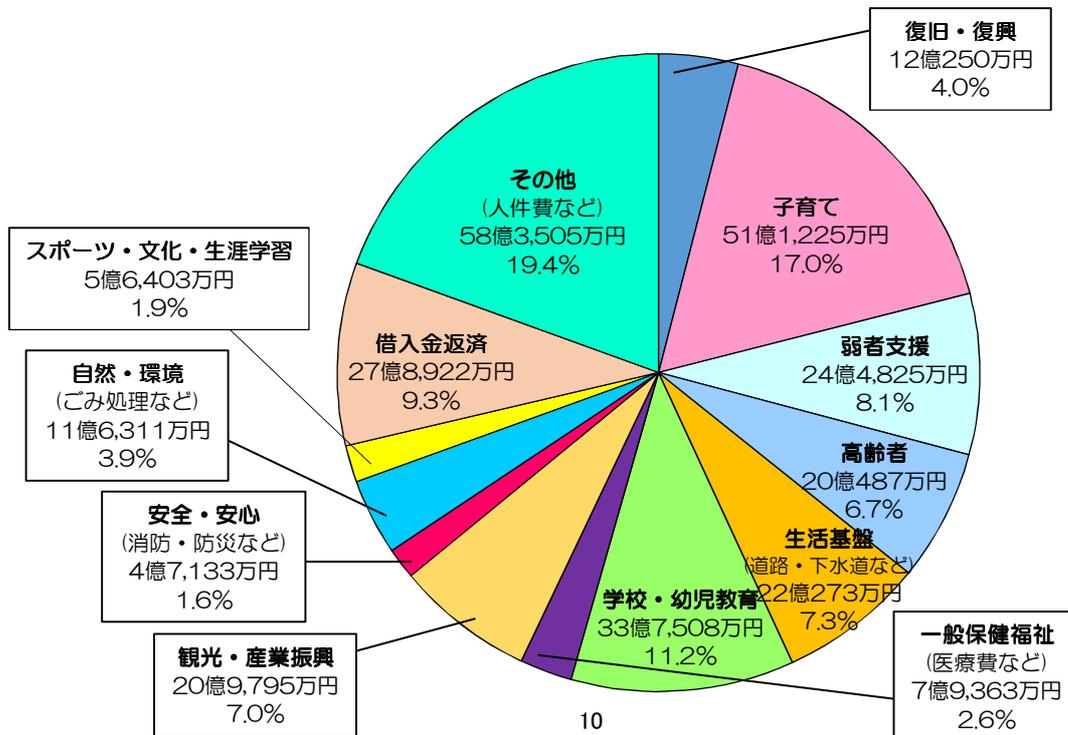
(単位:千円)

	事業名等	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業内容
土木費	道路維持経費(市道修理) (地域応援課)	139,140	138,943	市道の修理等に要する経費
	道路改良等事業(単独分) (土木課)	263,572	218,200	道路の改良工事等に要する経費
	南北道整備関連事業 (土木課・都市計画課)	188,158	213,200	刑部三須線を始めとした南北道4路線の整備を行い、交通の利便性を向上させるもの
消防費	消防緊急指令施設整備事業 (消防本部)	137,500	0	現場活動時の安全性を確保するため、消防緊急指令施設の主要な機器の更新及び強化を図るもの
教育費	総社小学校改築事業 (庶務課)	364,698	1,731,610	総社小学校の改築に係る経費 (旧校舎解体・運動場等整備)
	学校力向上教員加配事業 (学校教育課)	143,728	142,933	学校力向上、学校適応などに取り組むため、各学校の課題に応じて教員を加配するもの
	昭和地区等英語教育推進事業 (学校教育課)	50,010	43,712	維新幼、山田幼、維新小、昭和小、昭和中、池田幼、池田小、新本幼、新本小の園児、児童生徒に幼小中一貫した特別な英語教育等を提供し、コミュニケーション能力や国際的視野等を身につけた人材を育成するもの
	情緒障がい通級指導教室推進事業 (学校教育課)	20,394	18,227	通常の学級に在籍している発達障がい等の特別な教育的ニーズのある児童生徒が、個別指導を中心とした特別の指導を受けることにより、自立し社会参加する資質を養うもの
	調理場新設事業 (総社東学校給食共同調理場)	1,741,475	930,879	東西2つの調理場とも老朽化が進んできたことから、両施設を統合した共同調理場を新設するもの
	☆東京オリンピック事前キャンプ誘致活動事業 (生涯学習課)	2,984	0	東京オリンピックの開催にあわせて、事前キャンプの誘致活動を行い、誘致国の人的・経済的・文化的な相互交流を図るもの
	体育施設維持管理経費 (生涯学習課)	190,209	180,977	体育施設の整備及び維持管理に要する経費
公債費	元利償還金 (財政課)	2,789,222	2,667,359	市債の元金及び利子を償還する経費

◎平成31年度一般会計項目別歳出予算額一覧表

(単位：千円，%)

区 分 項 目	内 容	平成31年度		平成30年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
復旧・復興のための予算	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に要する経費	1,202,505	4.0	—	—
子育てのための予算	児童手当や小児医療費助成，子育て相談などの各種支援及び保育所の運営等に要する経費	5,112,247	17.0	5,636,440	18.7
弱者支援のための予算	障がい者や生活困窮者などへの扶助，就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	2,448,247	8.1	2,430,844	8.1
高齢者のための予算	介護保険特別会計への繰出金や生涯現役促進のための就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	2,004,873	6.7	1,992,003	6.6
生活基盤整備のための予算	道路の整備や維持補修，下水道の整備など生活に必要な基盤整備に要する経費	2,202,727	7.3	2,666,612	8.8
学校・幼児教育のための予算	幼稚園・小学校・中学校における教育に要する経費	3,375,081	11.2	3,888,898	12.9
一般保健福祉のための予算	国民健康保険特別会計繰出金や健診，予防接種，健康増進などに要する経費	793,633	2.6	717,662	2.4
観光・産業振興のための予算	観光や農林業・商工業などの産業振興に要する経費	2,097,946	7.0	2,176,050	7.2
安全・安心のための予算	消防や防災に要する経費	471,331	1.6	495,822	1.6
自然・環境のための予算	ごみ処理や自然環境保全のために要する経費	1,163,110	3.9	1,172,477	3.9
スポーツ・文化・生涯学習のための予算	文化財の保護や体育施設の維持管理，公民館講座や人権教育などの生涯学習に要する経費	564,027	1.9	745,742	2.5
借入金返済のための予算	これまで行ってきた施設整備のために借り入れた市債の償還に要する経費	2,789,222	9.3	2,667,359	8.9
その他の予算	職員人件費やその他市民サービスのための事務などに要する経費	5,835,051	19.4	5,530,091	18.4
合 計		30,060,000	100.0	30,120,000	100.0



参考資料 平成30年7月豪雨災害 復興事業の概要

単位：千円

款	項	目	事業名	内容	平成31年度 当初予算額
総務費	総務管理費	企画費	平成30年7月豪雨災害復興事業	下原地区への定住促進助成金	10,000
				被災者向け空き家リフォーム助成金	20,000
		自治振興費	平成30年7月豪雨災害復興事業	被災集会所等の改修補助金(下原地区、作原地区)	24,000
農林業費	農業費	農地費	平成30年7月豪雨災害復興事業	下原(砂古)地区排水対策事業	10,000
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	平成30年7月豪雨災害復興事業(道路整備)	下原支線3097号道外3線拡幅事業	33,000
			平成30年7月豪雨災害復興事業(排水対策)	美袋地区排水対策事業	50,000
			平成30年7月豪雨災害復興事業(排水対策)	下倉(草田)地区排水対策事業	50,000
			平成30年7月豪雨災害復興事業(排水対策)	秦地区排水対策事業	40,000
	都市計画費	都市計画総務費	平成30年7月豪雨災害復興事業	美袋駅前広場整備事業	10,000
	住宅費	住宅建設費	平成30年7月豪雨災害復興事業	復興住宅整備	10,000
消防費	消防費	消防施設費	平成30年7月豪雨災害復興事業	災害対応ドローンの配備	6,242
			平成30年7月豪雨災害復興事業	消防団員用安全装備品の整備	7,810
			平成30年7月豪雨災害復興事業	水難救助用ボートの拡充配備	15,520
		災害対策費	平成30年7月豪雨災害復興事業	避難所開設準備物品の整備・分散備蓄の推進	5,835
			平成30年7月豪雨災害復興事業	防災FMラジオ「こくっち」の普及推進	3,645
			平成30年7月豪雨災害復興事業	洪水土砂災害ハザードマップの改訂	5,940
			平成30年7月豪雨災害復興事業	避難情報放送設備(サイレン)の整備	8,000
			平成30年7月豪雨災害復興事業	避難所(小学校体育館)多目的トイレ整備事業	10,000
教育費	小学校費	学校管理費	平成30年7月豪雨災害復興事業	避難所(小学校体育館)多目的トイレ整備事業	10,000
計					319,992

参考資料 平成30年7月豪雨災害 被災者支援・復旧事業の概要

単位:千円

款	項	目	事業名	内容	平成31年度 当初予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	派遣職員受入事業	派遣職員負担金、職員宿舍借上料等	142,263
総務費 民生費 衛生費 農林業費 土木費	総務管理費 徴税費 社会福祉費 清掃費 農業費 土木管理費	一般管理費 税務総務費 社会福祉総務費 清掃総務費 農業総務費 土木総務費	職員給与費	災害派遣手当	23,195
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	被災者見守り・相談支援事業	被災者見守り・相談等事業委託料	24,532
				災害救助費	災害救助費
				みなし仮設住宅借上料等	43,037
				被災者応援家賃助成	15,000
				被災住宅応急修理委託料	17,520
			建設型仮設住宅に係る維持管理費	4,667	
衛生費	清掃費	塵芥処理費	平成30年7月豪雨災害救助事業	災害廃棄物処理委託料(岡山県への事務委託処理分)	230,000
				災害廃棄物仮置場(吉備路クリーンセンター)運営負担金	85,000
				家屋解体廃棄物仮置場(西公園)管理運営委託	109,530
				家屋解体処理等(私費解体への補助金含む)	64,650
				家屋解体監理業務委託	24,059
				廃棄物仮置場(西公園)土入れ替え工事費	49,577
				電子複写機賃借料等	2,689
農林業費	農業費	農地費	小規模ため池周辺整備事業	ため池浚渫等工事	30,000
商工費	商工費	商工業振興費	平成30年7月豪雨災害救助事業	被災中小企業融資支援補助金	6,000
				被災中小企業雇用維持補助金	2,800
				計	882,513

参考資料 「福祉王国プログラム2019」事業の概要

【子ども虐待ゼロ部会】「地域と連携した子ども虐待ゼロのまち」を実現	
<p>【新規】総社市子どもを虐待から守る条例の制定 子どもを虐待から守る施策を総合的に推進し、地域を挙げてみんなで子どもを見守り、子どもの心身の健やかな成長に寄与することを目的とする。</p> <p>【目標】 条例の施行・運用 —</p>	<p>【新規】子ども家庭総合支援拠点設置 子どもと家庭、妊産婦等を対象としたソーシャルワークと相談支援機能の強化を図る。 子育て世代包括支援センターと連携を図り、より効率的、一体的に虐待予防体制を図る。</p> <p>【目標】市役所内に支援拠点の設置(1箇所) 2,244万円</p>
<p>【新規】警察との連携強化 児童虐待に適切に対応し、児童の安全確保をより確実にするため、警察への児童に関する情報提供及び安全確保に係る協定を締結し、一層の連携強化を図る。</p> <p>【目標】警察署との協定に基づいた体制づくり —</p>	<p>乳幼児健診未受診・未就園児・未就学児の緊急把握 乳幼児健診未受診・未就園児・未就学児家庭を全戸訪問し、要支援者に迅速かつ適切な支援による虐待予防を図る。</p> <p>【目標】未受診・未就園児・未就学児家庭 訪問100% 未把握ゼロ 384万円</p>
【医療体制整備部会】 歩くことで健康づくりを推進し、「医療費抑制1億円」を目指す	
<p>【拡充】“歩得”健康商品券 「歩く」ことを中心とした健康づくりを推進する。歩いた歩数に応じてポイントが貯まり、ポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。 平成31年度から在勤者も参加可能とする。</p> <p>【目標】参加者3,500人 昨年度よりプラス2,000歩 4,293万円</p>	<p>【拡充】家庭看護力の強化 小児医療費の適正化を推進するため、子育て中の親を対象とした講習会を行い、家庭看護力の強化を図る。</p> <p>【目標】講演会を年に6回開催する。 9万円 引き続き、中学3年生までの医療費助成を行う。 2億7,762万円</p>
<p>糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病性腎症による透析導入者を減らすことを目的として、健診受診者及び糖尿病治療中断者への受診勧奨を実施。吉備医師会と連携し、支援体制の構築を図る。</p> <p>【目標】受診勧奨後の受診率 80% 284万円</p>	

【障がい者支援部会】 障がい者大綱のもと、「障がい者1,500人雇用」を推進

<p>A型・B型事業所の経営改善・販路拡大 生活の質を上げる観点からA型・B型事業所の給与及び工賃向上の支援を実施する。 仕事力(商品力)の向上や販路拡大を事業所と一緒に目指す。 ほか、経営改善の促進、情報交換の促進など</p> <p>【目標】H30岡山県平均以上の給与・工賃 504万円</p>	<p>千五百人雇用センターによる支援の拡充 千五百人雇用センターの支援体制、機能強化等により障がい者雇用1,500人を目指す。 定着支援体制及びより良いマッチングができるよう相談体制を強化する。 事業所及び利用者の双方に働きかけを行い職場定着を図る。</p> <p>【目標】1年後の職場定着率 70%以上 1,808万円</p>
<p>精神障がい者も働きやすい職場環境づくり 精神障がい者も働きやすい職場環境づくりと雇用確保を図るとともに、セミナー、事業所見学会、職場実習を企画し、理解を深める。</p> <p>【目標】精神障がい者への理解促進セミナー参加者 延120人 10万円</p>	<p>一般就労への移行 経済的自立を目標に、福祉的就労から一般就労への移行を促進する。 当事者の社会生活への適応や接遇など、一般就労に必要な知識習得のための体験型セミナー等を開催する。 企業理解の推進と業務マッチングを進める。</p> <p>【目標】一般就労移行者 15人 100万円</p>

【高齢者支援部会】 制度の狭間にある高齢者の「そうじゃ台帳」を作成し、「見守り100%孤独ゼロ」を達成

<p>【拡充】そうじゃ台帳整備 そうじゃ台帳登載候補者の実態把握を行い、見守りを強化する。 把握した情報は見守り支援システムにより一元管理を行い、それをもとに見守り声かけ体制や支援メニューを検討する。</p> <p>【目標】そうじゃ台帳 登載者実態把握率100% 710万円</p>	<p>【拡充】認知症の人の就労支援に向けた取り組み 市内事業所向けに就労中の若年性認知症当事者による講演会の実施 初期の認知症の人への早期対応による、就労(継続就労含む。)に向けたサポート</p> <p>【目標】市内事業所100名参加 サポート対象者面談100% —</p>
<p>【拡充】認知症に対する理解の促進 校長会との連携を強化し、小学校での認知症サポーター養成講座の実施 認知症VR(バーチャルリアリティ)体験会の実施 認知症カフェ(特に認知症本人が役割を持つカフェ)の開設支援と機能強化 SOSシステムの推進</p> <p>【目標】サポーター年間 1,000人増加 ほか 594万円</p>	<p>高年齢者労働能力活用 働くことに意欲のある高年齢者が生きがいをもって暮らせる地域づくりを、そうじゃ60歳からの人生設計所とハローワーク総社、総社市シルバー人材センターと連携を密にし実現していく。</p> <p>【目標】高年齢就業者・創業者 1,000人 411万円</p>
<p>【拡充】“歩得”による認知症予防(再掲) 「歩く」ことで認知症の予防につなげる。 (4,293万円)</p>	

【ひきこもり支援部会】「ひきこもりからの社会参加100人」を達成	
<p>【拡充】居場所の設置・運営 社会参加するための起点となる環境を整備 常設型の時間帯を工夫し、体験型との併用で参加しやすさを配慮</p> <p>【目標】夜型居場所 12回 体験型 6回 183万円</p>	<p>サポーター養成・支援 ひきこもり支援を理解し、継続的に支援活動を行うサポーターを養成 フォローアップ研修を随時実施し、より専門的なサポーターを養成 居場所の運営スタッフとしても活躍が期待できる実践型サポーターを養成</p> <p>【目標】養成講座 参加者40人 18万円</p>
<p>【拡充】ひきこもり家族会の支援 昨年度、設立したひきこもり家族会の支援を行う。 自主企画の研修会、情報交換会を開催し、組織を強化する。 家族会だよりを発行し、広報に努める。</p> <p>【目標】参加家族 18家族 2万円</p>	<p>ひきこもりサミットの開催 全国でひきこもり支援を行う自治体とネットワークを構築することで、事例及び先進的な取組を吸収し、総社市流にアレンジした肉厚な支援を実施するため、ひきこもりサミットを開催する。</p> <p>【目標】ひきこもりサミットを開催 110万円</p>
<p>ひきこもり予防 義務教育段階における長期欠席児童生徒へアプローチ 派遣登校支援員による長期欠席児童生徒の状況把握と分析・整理 中学校卒業後も必要に応じて相談できる支援体制を作るため、不登校状態にある生徒(保護者)に対して、卒業前に四者面談を実施</p> <p>【目標】H32末 不登校出現率 小学校0.28%以下 中学校1.5%以下 110万円</p>	

【待機児童ゼロ部会】「年間を通じての待機児童ゼロ」を達成	
<p>【新規】認定こども園開園 新認定こども園として、平成31年4月開園を目指す。</p> <p>【目標】定員40人増 1億5,155万円</p>	<p>【拡充】保育士の確保策 保育士以外の者でも対応できる、給食や寝具の準備や後片付け、保育設備の清掃等の業務をする者の雇用を支援する。 総社市保育士支援金を支給する。</p> <p>【目標】全13園で実施 2,004万円</p>
<p>【新規】預かり保育の拡充 新たに阿曾幼稚園において、預かり保育を実施することで、預かり保育の定員を増やし、待機児童の解消を図る。</p> <p>【目標】預かり保育定員30人増 —</p>	<p>【拡充】放課後児童クラブ施設の増設による定員増 総社北小学校区児童クラブは、定員40人であるが、年々利用希望者が増加している。既存施設の活用により定員を増やすことで、クラブの環境改善を図る。</p> <p>【目標】定員40人増 985万円</p>
【発達障がい児支援部会】発達障がい児への「中学卒業後のアクセス100%」を達成	
<p>支援のための情報共有体制 配慮を必要とする子どもの支援に必要な情報をまとめた引き継ぎファイルを作成し、就学前から小学校へ、小学校卒業から中学校へ引き継ぐ。</p> <p>【目標】特別支援学級・通常学級ともに個別ファイル作成100% —</p>	<p>【拡充】義務教育修了後のサポート体制 中学校卒業後も、必要に応じて相談できる体制を作る。 将来、支援を必要とする可能性がある中3の親子に、卒業前に四者(五者)面談を実施し、卒業後の支援へとつなげる。</p> <p>【目標】不登校状態にある生徒にも拡充して面談実施100% 1,060万円</p>
<p>中学・高校間の連携支援体制構築 中学校卒業後の切れ目のない支援のため、市・教委・社協・学校等からなる連絡協議会が市内の県立高校(総社高校・総社南高校)を訪問し、情報共有や発達障がい児の支援のあり方について協議する。</p> <p>【目標】年1回以上開催 —</p>	<p>【拡充】特別支援教育推進センター(きらり)の推進力強化 関係機関と連携して、未就学児の相談支援体制を強化し、適切な就学指導を行うとともに、幼児教育からの切れ目のない相談・指導体制の充実を図る。また、特別支援学級に関わる教員等が情報共有しながら指導力を向上させるシステムを構築する。</p> <p>【目標】相談件数1,000回 2,039万円</p>